

## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 永井 秀輔 TEL 03(6721)1740  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	30,604	5.7	1,610	21.1	2,338	△13.7	3,452	43.4	7,870	476.7
2022年9月期	28,965	-	1,330	31.8	2,709	143.6	2,407	81.9	1,364	135.1

（注）包括利益 2023年9月期 7,674百万円（226.8%） 2022年9月期 2,348百万円（118.0%）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+株式取得・売却関連費用

（注）前連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、2022年9月期の売上高については、対前年増減率を記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	440.22	434.25	63.3	6.9	5.3
2022年9月期	76.34	72.46	20.8	12.0	4.6

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 702百万円 2022年9月期 485百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	43,362	19,332	37.7	915.14
2022年9月期	24,734	10,042	34.4	476.49

（参考）自己資本 2023年9月期 16,360百万円 2022年9月期 8,518百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,461	10,248	△848	19,394
2022年9月期	877	△572	325	7,287

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	66.6	-	-	-	-	2,000	△42.1	-	-	-

（注）現時点では2024年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、通期の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）UUUM株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年9月期	18,022,924株	2022年9月期	18,022,924株
2023年9月期	145,184株	2022年9月期	145,184株
2023年9月期	17,877,740株	2022年9月期	17,876,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,108	375.5	1,500	-	1,360	-	8,926	-
2022年9月期	653	△30.4	△486	-	△574	-	△1,326	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	499.30	492.60
2022年9月期	△74.21	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	23,646	13,799	13,799	4,596	56.6	748.44	748.44	
2022年9月期	10,910	4,596	4,596	-	40.7	248.62	248.62	

(参考) 自己資本 2023年9月期 13,380百万円 2022年9月期 4,444百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、投資先の有価証券の一部売却を実施し、投資事業の売上高や売上総利益率が増加したことや特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益においても前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、一時的な影響を除外した恒常的な収益力を測定する観点から、業績指標として採用しているEBITDAの計算式に、株式取得・売却関連費用を加えて計算しております。

株式取得・売却関連費用は「P15 3. 連結財務諸表及び主な注記（連結損益計算書関係）」に記載の通り、株式売却に伴う事業税（付加価値割）及び子会社株式取得 付随費用であります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当連結会計年度においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残る中で、ロシア・ウクライナ情勢、米国の景気後退、急速な円安の進行など、非常に先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社の経営成績は以下のような内容となりました。

まず、広告・マーケティング事業（日本）においては、中期経営計画のフォーカス領域である「プレミアム媒体支援」事業が順調に収益貢献し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」及びプレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が順調に推移いたしました。

次に、広告・マーケティング事業（海外）においては、米国の景気後退懸念による広告市場の縮小の影響を受けて、米国法人Playwire, LLCが前年同期比でEBITDA、営業利益が減益となったほか、東アジア・東南アジアもゲーム市場の変化による影響を受けて前年同期比で減益となりました。

また、投資事業においては投資先からの配当金受領及び有価証券の一部売却等を実施し、利益貢献いたしました。

最後に、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供するIRIS社が、順調に利益貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,604百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益1,610百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益2,338百万円（前年同期比13.7%減）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+株式取得・売却関連費用）3,452百万円（前年同期比43.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,870百万円（前年同期比476.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(広告・マーケティング事業)

広告・マーケティング事業では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」(DSP)、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」、ネイティブアドプラットフォームなどの提供を行い、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当連結会計年度においては、プレミアム媒体支援事業が順調に成長し、株式会社フリークアウトの主力プロダクトであるモバイルマーケティングプラットフォーム「Red」及び「Scarlet」についても順調に推移しております。

また、海外子会社の事業は米国の景気後退懸念による広告市場の縮小と東アジアにおけるゲーム市場の変化による影響を受けて、米国法人Playwire, LLC、アジア(東アジア・東南アジア)が前年同期比で減益となりました。

この結果、広告・マーケティング事業の外部顧客への売上高は29,041百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は1,497百万円(前年同期比33.8%減)、EBITDAは2,766百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

(投資事業)

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当連結会計年度においては、投資先からの配当金受領及び有価証券の一部売却等を実施いたしました。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は1,474百万円(前年同期は1百万円)、セグメント利益は1,367百万円(前年同期はセグメント損失325百万円)、EBITDAは1,329百万円(前年同期は△350百万円)となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供をしております。

当連結会計年度においては、M&Aによる投資先を中心とする海外拠点の拡大に伴う管理体制の強化、海外子会社からの配当金受領等を実施いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は88百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は818百万円(前年同期比161.4%増)、EBITDAは1,429百万円(前年同期比541.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は43,362百万円となり、前連結会計年度末と比べ18,627百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が12,107百万円、売掛金が2,055百万円、のれんが4,724百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は24,029百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,338百万円増加しました。これは主に、買掛金が1,597百万円、短期借入金が3,419百万円、未払法人税等が3,112百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は19,332百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,289百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が7,870百万円、非支配株主持分が1,179百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より12,107百万円増加し、19,394百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、2,461百万円の資金流入（前連結会計年度は877百万円の資金流入）となりました。これは主に、投資有価証券売却益の計上11,686百万円による流出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上11,259百万円や減損損失の計上2,100百万円による流入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、10,248百万円の資金流入（前連結会計年度は572百万円の資金流出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,983百万円による流出があったものの、投資有価証券の売却による収入15,377百万円による流入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、848百万円の資金流出（前連結会計年度は325百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,943百万円による資金流入があったものの、社債の償還による支出360百万円や長期借入金の返済2,049百万円による資金流出があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人に人らしい仕事を。」をミッションとして掲げ、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

具体的には、まず引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、主力プロダクトである「Red」、「Scarlet」による収益貢献を進めてまいります。また、コンテクスチュアルターゲティングによるYouTube広告枠買付を提供する「GP」、新たな優良メディアの獲得などを目的とする大型のアライアンス、デジタルサイネージ事業の多角化などを積極的に進めることで、成長を加速させてまいります。

また、海外インターネット広告市場においては、米国の景気後退の影響を受けて減速したPlaywire, LLCの回復を進めるほか、東アジア・東南アジアの各拠点についても、「GP」のグローバル展開などを通じて、収益力の強化に努めてまいります。

さらに、新たに連結グループに加わったUUUM社を中心に成長著しいインフルエンサーマーケティング市場に進出し、グループ全体としてのシナジー発現を含めて同市場での収益力強化を実現いたします。

一方で、米国の景気後退懸念と不安定な為替相場の影響は、2023年10月以降も継続が見込まれております。これらが当社グループの顧客の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、それに伴う広告出稿の減少により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の結果、2024年9月期の業績につきましては、売上高51,000百万円（当連結会計年度比66.6%増）、EBITDA2,000百万円（当連結会計年度比42.1%減）をそれぞれ見込んでおります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております「株式会社フリークアウト・ホールディングス2023/9期通期決算説明資料」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,287,745	19,394,902
受取手形	15,121	34,472
売掛金	6,598,795	8,653,941
その他	1,846,099	3,428,101
貸倒引当金	△374,808	△335,134
流動資産合計	15,372,952	31,176,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,882	791,461
減価償却累計額	△67,586	△517,609
建物（純額）	49,295	273,851
工具、器具及び備品	738,962	981,453
減価償却累計額	△626,863	△824,130
工具、器具及び備品（純額）	112,099	157,322
その他	30,303	43,382
減価償却累計額	△10,708	△11,154
その他（純額）	19,594	32,228
有形固定資産合計	180,989	463,402
無形固定資産		
のれん	1,151,380	5,875,994
顧客関連資産	1,245,956	-
その他	400,439	1,121,627
無形固定資産合計	2,797,776	6,997,621
投資その他の資産		
投資有価証券	5,826,358	3,325,961
その他	765,057	1,652,189
貸倒引当金	△208,473	△253,363
投資その他の資産合計	6,382,941	4,724,787
固定資産合計	9,361,708	12,185,811
資産合計	24,734,660	43,362,094



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,015,963	6,612,973
短期借入金	3,180,000	6,599,943
1年内返済予定の長期借入金	853,840	1,122,417
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	94,266	3,207,026
契約負債	-	205,554
賞与引当金	276,116	200,958
役員賞与引当金	59,330	22,753
関係会社整理損失引当金	79,729	77,662
その他	809,749	1,763,696
流動負債合計	10,728,996	20,172,987
固定負債		
社債	1,360,000	1,000,000
長期借入金	2,247,152	2,427,587
繰延税金負債	312,867	189,096
その他	42,727	240,171
固定負債合計	3,962,748	3,856,856
負債合計	14,691,744	24,029,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	3,753,239	3,753,239
利益剰余金	1,140,892	9,011,112
自己株式	△323,633	△323,633
株主資本合計	8,122,547	15,992,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,965	102,453
為替換算調整勘定	308,117	265,435
その他の包括利益累計額合計	396,083	367,888
新株予約権	151,895	419,441
非支配株主持分	1,372,390	2,552,152
純資産合計	10,042,915	19,332,250
負債純資産合計	24,734,660	43,362,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,965,063	30,604,370
売上原価	21,122,838	21,300,752
売上総利益	7,842,224	9,303,618
販売費及び一般管理費	※1 6,511,616	※1 7,692,821
営業利益	1,330,608	1,610,796
営業外収益		
受取利息	12,264	7,361
持分法による投資利益	485,359	702,738
為替差益	1,071,341	140,448
その他	50,240	21,500
営業外収益合計	1,619,206	872,048
営業外費用		
支払利息	51,956	53,710
社債発行費	41,078	-
資金調達費用	74,447	75,658
雑損失	30,091	-
その他	42,316	15,306
営業外費用合計	239,890	144,675
経常利益	2,709,925	2,338,170
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※2 11,686,976
関係会社株式売却益	38,608	-
持分変動利益	19,055	-
特別利益合計	57,663	11,686,976
特別損失		
投資有価証券評価損	248,978	552,024
関係会社整理損失引当金繰入額	12,738	10,024
貸倒引当金繰入額	92,017	35,093
減損損失	7,749	※3 2,100,390
その他	2,640	68,316
特別損失合計	364,123	2,765,849
税金等調整前当期純利益	2,403,464	11,259,296
法人税、住民税及び事業税	392,426	3,673,242
法人税等調整額	187,321	△119,999
法人税等合計	579,748	3,553,242
当期純利益	1,823,716	7,706,054
非支配株主に帰属する当期純利益	458,971	△164,165
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364,745	7,870,220

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,823,716	7,706,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,144	9,442
持分法適用会社に対する持分相当額	138,567	14,639
為替換算調整勘定	320,236	△55,236
その他の包括利益合計	524,948	△31,154
包括利益	2,348,664	7,674,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,741,296	7,842,025
非支配株主に係る包括利益	607,368	△167,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,548,299	3,757,702	△210,845	△323,633	6,771,522
当期変動額					
新株の発行	3,750	3,750			7,500
持分法の適用範囲の変動			△40,230		△40,230
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,745		1,364,745
その他		△8,212	27,222		19,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	3,750	△4,462	1,351,737	-	1,351,024
当期末残高	3,552,049	3,753,239	1,140,892	△323,633	8,122,547

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	19,205	7,035	26,241	5,972	1,052,813	7,856,549
当期変動額						
新株の発行						7,500
持分法の適用範囲の変動						△40,230
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,745
その他						19,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,759	301,082	369,841	145,923	319,576	835,341
当期変動額合計	68,759	301,082	369,841	145,923	319,576	2,186,366
当期末残高	87,965	308,117	396,083	151,895	1,372,390	10,042,915

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,552,049	3,753,239	1,140,892	△323,633	8,122,547
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,870,220		7,870,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	7,870,220	-	7,870,220
当期末残高	3,552,049	3,753,239	9,011,112	△323,633	15,992,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	87,965	308,117	396,083	151,895	1,372,390	10,042,915
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,870,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,487	△42,681	△28,194	267,546	1,179,762	1,419,114
当期変動額合計	14,487	△42,681	△28,194	267,546	1,179,762	9,289,334
当期末残高	102,453	265,435	367,888	419,441	2,552,152	19,332,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,403,464	11,259,296
減価償却費	342,825	468,322
減損損失	7,749	2,100,390
のれん償却額	102,563	107,447
株式報酬費用	145,923	267,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,503	△77,402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,133	△35,973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66,760	2,920
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△6,769	△3,889
受取利息	△12,264	△7,361
支払利息	51,956	53,710
為替差損益(△は益)	△1,044,516	△146,105
持分法による投資損益(△は益)	△485,359	△702,738
持分変動損益(△は益)	△19,055	3,259
資金調達費用	74,447	75,658
社債発行費	41,078	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,608	62,381
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△11,686,976
投資有価証券評価損益(△は益)	248,978	552,024
売上債権の増減額(△は増加)	△579,517	656,770
その他の資産の増減額(△は増加)	186,851	△253,489
仕入債務の増減額(△は減少)	333,620	△559,499
その他の負債の増減額(△は減少)	△177,133	311,294
その他	9,933	△12,614
小計	1,517,290	2,434,972
利息及び配当金の受取額	33,766	799,513
利息の支払額	△51,940	△53,530
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△621,950	△719,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,166	2,461,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△68,205	△58,812
無形固定資産の取得による支出	△309,347	△390,624
投資有価証券の取得による支出	△223,658	△1,635,028
投資有価証券の売却による収入	60,577	15,377,257
匿名組合出資金の払戻による収入	6,708	4,253
貸付けによる支出	△65,000	△60,682
貸付金の回収による収入	26,891	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△12,408	△56,594
敷金及び保証金の回収による収入	11,514	50,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△2,983,311
その他	67	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△572,861</b>	<b>10,248,451</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,207,859	△99,050
長期借入れによる収入	644,493	1,943,380
長期借入金の返済による支出	△1,353,737	△2,049,338
社債の発行による収入	1,758,921	-
社債の償還による支出	△1,634,628	△360,226
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,230	-
リース債務の返済による支出	△25,813	△26,878
非支配株主への配当金の支払額	△275,491	△255,965
その他	-	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>325,833</b>	<b>△848,075</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	660,939	145,441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,291,077	12,007,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,996,667	7,287,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99,894
現金及び現金同等物の期末残高	7,287,745	19,394,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」94,266千円を独立掲記して組み替えております。また、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」30,303千円、「リース資産(純額)」19,594千円は、「その他」、「その他(純額)」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」7,749千円を独立掲記して組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」7,749千円を独立掲記して組み替えております。

また、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」67千円は、「その他」として組み替えております。



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	2,575,867千円	2,894,887千円
賞与引当金繰入額	511,460千円	190,043千円
役員賞与引当金繰入額	142,382千円	21,243千円
のれん償却額	102,563千円	107,447千円
株式報酬費用	145,923千円	267,546千円
システム利用料	692,189千円	893,229千円
株式売却に伴う事業税(付加価値割)	-千円	147,255千円
子会社株式取得付随費用	-千円	148,802千円

上記、株式売却に伴う事業税(付加価値割)は、投資有価証券売却益に係る事業税であります。

※2 投資有価証券売却益11,686,976千円の内容は、次のとおりであります。

株式会社カンムの株式売却益であります。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
その他	のれん	北米	1,002,674千円
その他	顧客関連資産	北米	1,075,079千円
共用資産	工具、器具及び備品 リース資産	日本	4,637千円
事業用資産	無形固定資産(その他)	日本	17,998千円

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としたグルーピングをしております。

その他は、株式を取得した際に超過収益力を前提にしたのれん及び顧客関連資産を計上してはいたしましたが、収益力及び今後の事業計画を再検討した結果、当初想定していた一部既存顧客に対する収益等が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

共用資産は、帳簿価額を管理会計上の区分を基礎として合理的な基準で配分し、減損の兆候が認められた資産グループについて、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産は、営業活動による損益が2期連続でマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「広告・マーケティング事業」では、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」及びネイティブアドプラットフォーム「Poets」の提供を行っております。

「投資事業」では、グローバル展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

2023年9月15日付けでUUUM株式会社の株式を一部取得したことにより、同社を連結子会社とし、報告セグメント「インフルエンサーマーケティング事業」を新設しております。

「インフルエンサーマーケティング事業」では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャンネル運営等を行っております。

「その他事業」では、国内外のグループにおける経営管理機能等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	広告・マーケ ティング事業	投資事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,876,310	1,003	87,750	28,965,063	-	28,965,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,581	-	1,468,446	1,522,027	△1,522,027	-
計	28,929,891	1,003	1,556,196	30,487,091	△1,522,027	28,965,063
セグメント利益又は損 失(△)	2,261,003	△325,132	313,276	2,249,148	△918,539	1,330,608
セグメント資産	17,127,128	1,381,418	8,575,381	27,083,928	△2,349,267	24,734,660
その他の項目						
減価償却費	331,725	-	11,099	342,825	-	342,825
減損損失	-	-	7,749	7,749	-	7,749
のれんの償却額	102,563	-	-	102,563	-	102,563
持分法適用会社への 投資額	1,215,263	165,134	533,876	1,914,274	-	1,914,274
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	392,067	-	8,443	400,511	-	400,511

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	広告・マーケ ティング事業	投資事業	インフルエン サーマーケテ ィング事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	29,041,648	1,474,603	-	88,118	30,604,370	-	30,604,370
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28,074	-	-	2,596,908	2,624,983	△2,624,983	-
計	29,069,722	1,474,603	-	2,685,027	33,229,353	△2,624,983	30,604,370
セグメント利益	1,497,195	1,367,304	-	818,949	3,683,448	△2,072,651	1,610,796
セグメント資産	14,200,126	287,898	16,423,779	13,457,995	44,369,800	△1,007,706	43,362,094
その他の項目							
減価償却費	460,120	-	-	8,202	468,322	-	468,322
減損損失	2,095,752	-	-	4,637	2,100,390	-	2,100,390
のれんの償却額	107,447	-	-	-	107,447	-	107,447
持分法適用会社へ の投資額	1,190,890	171,872	85,788	569,993	2,018,544	-	2,018,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	479,166	-	6,731,872	9,762	7,220,800	-	7,220,800

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は2023年9月にUUUM株式会社を子会社化しておりますが、同社のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。したがって、UUUM株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い報告セグメントに新設した「インフルエンサーマーケティング事業」において、売上高、セグメント利益及びその他の項目のうち、減価償却費、減損損失、のれんの償却額については記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
7,932,007	15,666,240	3,989,705	1,377,109	28,965,063

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
128,420	20,868	23,523	8,176	180,989

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
8,833,636	16,474,549	3,851,021	1,445,163	30,604,370

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	その他	合計
402,018	15,770	35,867	9,745	463,402

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告・マーケティング事業	投資事業	その他事業	計		
当期末残高	1,151,380	-	-	1,151,380	-	1,151,380

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	広告・マーケティング事業	投資事業	インフルエンサーマーケティング事業	その他事業	計		
当期末残高	-	-	5,875,994	-	5,875,994	-	5,875,994

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお「広告・マーケティング事業」において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの未償却残高に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は当連結会計年度において1,002,674千円であります。

また、「インフルエンサーマーケティング事業」におけるのれんの未償却残高には、当連結会計年度末の取得による企業結合において発生した、取得原価の配分が完了していない、暫定的に算定されたのれんの金額が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	476.49円	915.14円
1株当たり当期純利益	76.34円	440.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.46円	434.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,364,745	7,870,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,364,745	7,870,220
普通株式の期中平均株式数(株)	17,876,404	17,877,740
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△2,114	△1,232
普通株式増加数(株)	927,681	243,123
(うち新株予約権(株))	198,138	243,123
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	729,543	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2023年9月29日開催及び2023年10月23日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下の通り借入を実行いたしました。

(1)

資金使途 : 運転資金  
借入先 : 株式会社三井住友銀行  
借入金額 : 3,000百万円  
借入金利 : 基準金利+スプレッド  
借入期間 : 7年  
返済方法 : 元金均等返済  
担保・保証 : 無担保、無保証  
借入実行日 : 2023年10月13日

(2)

資金使途 : 運転資金  
借入先 : 株式会社みずほ銀行  
借入金額 : 2,000百万円  
借入金利 : 基準金利+スプレッド  
借入期間 : 7年  
返済方法 : 元金均等返済  
担保・保証 : 無担保、無保証  
借入実行日 : 2023年10月31日